

申11号「2019年度賃金引上げに関する申し入れ」 第1回目交渉おこなう！！

組合

会社

- ◆2018年度の第3四半期決算は営業収入昨年よりも2億4500万円の増収。さらに1月期は好調を推移し、1月期までの営業利益は4億9500万円となり、ここ数年の安定経営を維持している。
- ◆既存の高速線が好調なことや運賃改定戦略、そして災害影響の反動増により、高速線が昨年よりも3億1200万円上回る一方、一般線も東関東・宇都宮・小諸等が好調で昨年を上回っており、経営計画を組合員が直向きに担ってきた結果である。
- ◆営業費用（動力費、減価償却費、人件費）が増加しているが、将来へ向けた投資と人材確保と育成を目指した人への投資として、これからのバス関東にとって最も重要なことである。
- ◆西日本豪雨による代替輸送、鉄道代行輸送など各職場の組合員の協力もあって成し遂げることができた。
- ◆貸切・旅行業については対前年を若干下まわっているが、「募集型企画旅行」が底力を発揮して対前年プラスになっている。
- ◆昨年は要員が増えたものの、社員の高齢化と若い人材確保が課題であり、労働の中身は濃くなっている。休日出勤や泊勤務の増加、助勤対応等に奮闘する組合員と努力と家族の理解が安定経営を支えている。
- ◆生活に直結している55歳基本給減額制度・60歳以上継続雇用制度の改善は急務な課題。消費増税を控え、更なる物価上昇と実質賃金が低下する中、組合員と家族の頑張りに応えるべく満額回答を求める。

- 第3四半期までの経営状況から営業費用に占める人件費の割合が43%を占めている。マンパワーに依存しており大事な経費であるが他バス会社と比較しても経営に重く押し掛かっている。
- 今年度の採用は47名（退職者20名）であった。今後3年間で実質30名の要員増を計画している一方で、出向社員の入れ替え効果がほとんど無くなっており、今後人件費は更に増加していく。
- 長野・東海地区の他バス会社から入社してくる社員が多い。東京地区の大手バス各会社との年収比較からみて、社員への待遇は世間相場を上回っていると認識している。
- 一昔前の一般線は廃止傾向が強かったが、ここ数年は地域自治体との連携強化による存続や安定収入の確保に繋がる契約輸送が大きな位置づけとなりつつある。今後も拡大を検討しており、高速線の順調な伸びと共に安定経営の柱としていきたい。
- 燃料単価の高止まりは懸念材料である。
- 毎年のことだが、ベアについては一時金とは違い中長期的に見なければならぬ性質のものであり慎重に判断していく。
- 貴側の主張は十分理解した。広がる格差を是正していくことも考えていかななくてはならないが、回答指定日に向けベアの議論を重ねていく。



全組合員一丸となって

満額回答を勝ち取るぞ！